とび・土工・コンクリート調書

1. とび・土工・コンクリート工事に関する完成工事高の内訳

とび・土工・コンクリート工事を希望する者については、その内訳として下欄中希望する工種に「○」を付し、完成工事高について記載してください。

		競争参加資格希望工種区分 【とび・土工・コンクリート工事内訳】	経営事項審査の 年間平均完成工事高	備考		
完	※ ↓希望する工種に○を付すこと		(千円)			
成	1	法面処理工事				
	2	安全施設工事(道路標識等)				
事	3	橋梁補修工事				
亩	4	グラウト工事				
	5	杭打工事				
	6	その他()				
		<u></u> 습 카				

- ・完成工事高については、消費税抜きの金額を記載すること。
- ・経営事項審査の平均完成工事高(2年平均を選択した場合は2年平均の数値、3年平均を選択した場合は3年平均の数値)の内訳を記入してください。
- ・「合計」欄は、経営事項審査における経営規模等評価結果通知書兼総合評定値通知書のとび・土工・コンクリート工事業の完成工事高の数値と一致します。

工 事 経 歴 書

(工事種類別に作成)

(建設工事の種類)

(税込・ 税抜)

発 注 者	元請又は		工事場所	請負金額	着工年月日
	下請の別	上	(市町村名)	(千円)	完成又は完成予定年月日
					令和 年 月 日
					令和 年 月 日
					令和 年 月 日 令和 年 月 日
					令和 年 月 日 令和 年 月 日
					令和 年 月 日
					令和 年 月 日
					令和 年 月 日
					令和 年 月 日
					令和 年 月 日
					令和 年 月 日 令和 年 月 日
					令和 年 月 日
					令和 年 月 日 令和 年 月 日
					令和 年 月 日
					令和 年 月 日
					令和 年 月 日 令和 年 月 日
					令和 年 月 日 令和 年 月 日
					令和 年 月 日
					令和 年 月 日 令和 年 月 日
					令和 年 月 日
					令和 年 月 日

[※] 請負金額については、税込み又は税抜きのいずれかに統一すること。

技 術 者 経 歴 書

(建設工事)

(建設工事)	免 許 等					実務経験
氏 名	名称	取	得 年	月	日	年 数
			年	月	日	年
			年	月	日	年
			年	月	日	年
			年	月	日	年
			年	月	日	年
			年	月	日	年
			年	月	日	年
			年	月	日	年
			年	月	日	年
			年	月	日	年
			年	月	日	年
			年	月	日	年
			年	月	日	年
			年	月	日	年
			年	月	日	年
			年	月	日	年
			年	月	日	年
			年	月	日	年
			年	月	日	年
			年	月	日	年
			年	月	日	年
			年	月	日	年
			年	月	日	年
			年	月	日	年
			年	月	日	年
			年	月	日	年
			年	月	日	年
			年	月	日	年
			年	月	日	年
			年	月	日	年
			年	月	目	年
			年	月	日	年
			年	月	日	年
			年	月	日	年
			年	月	日	年

測 量 等 実 績 調 書

(業種別に作成)

(登録業種区分)

(税込・ 税抜)

発 注 者	元請又は		履行場所	概 要	受託金額	L	着手年		
元 任 伯	下請の別	г 4	/反TJ·勿///	M. 安	(千円)	完了又	は完了	予定年。	月日
						令和	年	月 月	月
						令和	年		月
						令和	年	月	日
						令和	年	月	月
						令和 令和	年 年	月	月
									月
						令和	年	月日	日
						令和	年	<u>月</u> 月	日
						令和 令和	年 年	<u>月</u> 月	日日
						令和	<u>中</u> 年		日
						令和	<u></u> 年	<u>月</u>	<u>日</u> 日
						令和	年	 月	月
						令和	 年		月
						 令和	年	月	H
						令和	年		
						令和 令和	年 年	月	日
						令和	年		日
						令和 令和	年	月	日
							年	<u>月</u>	日
						令和	年	月日	日
						令和 令和	年	<u>月</u> 月	<u>日</u>
						令和	年 年	<u>月</u> 月	<u> 日</u> 日
						令和	<u>中</u> 年	<u></u>	<u> </u>
						令和	<u></u> 年	<u></u> 月	<u>日</u> 日
						令和	年		月
						令和	' 年	<u></u> 月	<u></u> - 目

[※] 受託金額については、税込み又は税抜きのいずれかに統一すること。

技 術 者 経 歴 書

(コンサルタント業務)

(コンサルタント業務)	ta →1. tata		ı	
氏 名	免 許 等	エルタリ	実 務 経 歴	実務経験 年 数
	名 称	取得年月日		牛 剱
		年 月 日		年
		年 月 日		年
		年 月 日		年
		年 月 日		年
		年 月 日		年
		年 月 日		年
		年 月 日		年
		年 月 日		年
		年 月 日		年
		年 月 日		年
		年 月 日		年
		年 月 日		年
		年 月 日		年
		年 月 日		年
		年 月 日		年

営業(納入)・業務実績書

(品目名)

(税込 • 税抜)

発 注 者	件 名	請負金額 (千円)	奏	段約年月	
			令和	年	月
			令和	年	月
			令和	年	月
			令和	年	月
			令和	年	月
			令和	年	月
			令和	年	月
			令和	年	月
			令和	年	月
			令和	年	月
			令和	年	月
			令和	年	月
			令和	年	月

[※] 請負金額については、税込み又は税抜きのいずれかに統一すること。

市税等滯納有無調査承諾書

令和 年 月 日

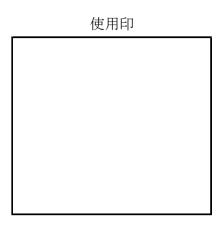
宇城市長 様

所在地又は住所 商号又は名称 代表者 職 氏名

宇城市競争入札参加資格審査申請に伴い、宇城市総務部契約検査課が宇城市 市税(宇城市に納入すべき税、延滞金、負担金、料金等含む)の納入状況について 調査されることを承諾します。

なお、本調査により滞納があった場合、指名通知の取消及び競争入札(見積含む) に参加する資格を取り消されたとしても何ら異議は無いことを申し添えます。

使 用 印 鑑 届



上記の印鑑を、入札・見積に参加し、契約の締結のために使用したいので届けます。

令和 年 月 日

住 所商号又は名称代 表 者

印

(実印)

様式6 別記様式(第2条関係)

令和 年 月 日

宇城市長 様

住 所 商号又は名称 代表者氏名

誓約書

私 は、宇城市暴力団排除条例(平成23年

宇城市条例第17号)第2条第3号に規定する暴力団員等又は同条第4号に規定する暴力団密接 関係者ではないことを誓約します。

なお、この誓約に違反した場合は、宇城市との間で締結した契約については、何らの催告を要さずにこれを解除され、これにより私が損害を被ったとしても何ら異議はありません。

委 任 状

令和 年 月 日

宇城市長 様

委任者

所 在 地 商号又は名称 委任者 職 氏名

私は下記の者を代理人と定め、次の権限を委任します。

- ・委任事項 入札、見積及び契約締結等に関する事項
- ・委任期間 令和 年 月 日から令和10年3月31日まで

受任者

所 在 地 商号又は名称 委任者 職 氏名

準市内業者認定届

令和 年 月 日

宇城市長 様

所在地又は住所 商号又は名称 代表者 職 氏名

宇城市競争入札参加資格審査に係る市内業者及び準市内業者の認定基準に定める 準市内業者として認定要件を満たしているため、関係書類を添付して届けます。 また、前述基準第4条による実態調査を受けることを承諾します。

営業所の状況

(1)営業所の名称						
(2)営業所の所在地						
(3)営業所の設置年月日		年	月日			
(4)営業所の営業日時	営業時間	午前		から	午後	まで
(4) 呂柔川(2) 呂未 日 时	定休日					
	氏	名		常駐•兼務		
	_					
		-				_
(5)営業所の従業員						
	_					
			·			

【添付書類】

- •営業所所在地位置図
- ・営業所外観及び内部写真

営業所所在地位置図

※営業所の案内図を記載してください。(他の地図等の添付可)

営業所外観写真
営業所内部の写真

系列会社の届出

業種区分(工事、コンサル、物品・役務)	
商号又は名称	
住所	
内容	
業種区分(工事、コンサル、物品・役務)	
商号又は名称	
住所	
内容	
業種区分(工事、コンサル、物品・役務)	
商号又は名称	
住所	
内容	

~系列会社の考え方について~

○資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合には、同一入札に参加することはできません。

- ① 親会社と子会社の関係にある場合
- ② 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

〇人的関係

- 以下に該当する二者の場合には、同一入札に参加することはできません。
- ① 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
- ※「監査役」、「執行役員」は、役員に該当いたしませんので、ご留意ください。

〇複合的関係

上記の資本関係、人的関係が複合した関係も同一入札に参加することはできません。